

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費の負担軽減事業	①物価高騰の影響を受け学校給食食材費の上昇が長期化していることから、食材費の上昇分を補うことで保護者負担を増やすことなく学校給食を実施する。 ②R7年4月からR8年3月分の随材料費高騰分(給食費の9%) ③小学校:2449人×27円×180回=11,902,140円、中学校:1331人×32円×180回=7,666,560円 合計:19,570千円 ④市内小中学校で学校給食の提供を受ける児童生徒(教職員は含まない)	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等給食費物価高騰対策事業	①物価高騰の影響を受けて上昇した食材料費を市内の保育所等に補助し、保護者の負担軽減、安定した給食の提供を支援する。 ②給食実施に係る随材料費等(物価高騰分) ③公立保育園 園児285人 1,433千円 私立保育園・こども園・小規模園 園児741人 4,170千円 私立幼稚園・幼稚園型こども園 園児140人 605千円 (うち一般財源400千円) ※教職員分は除く ④市内の公立園4園、私立園14園	R7.4	R8.3
3・4	③消費下支え等を通じた生活者支援	くらし安心・すそのん燃料券・タクシー券配布事業	①市内の燃料供給事業者協力店舗、商工会加入の市内灯油取扱事業者協力店舗、市内に本社があるタクシー事業者協力事業者等で使用できる燃料・タクシー券を発行し、市内全世帯へ配布する。市民に対しては、高騰している燃料代の負担を軽減し、市内での燃料購入を促進することで、市内燃料供給事業者を支援する。また、燃料等を利用しない公共交通等利用者等への支援とし、タクシー事業者を支援する。 ②印刷製本費 1,149千円、手数料7千円、業務委託料 6,500千円、補助金 66,000千円 ③22,000世帯×3,000円×100% ④基準日時点で市内に住所を有する世帯主	R7.7	R8.1
		(国の予算)令和6年度補正	②印刷製本費 530千円、手数料4千円、業務委託料 6,467千円、補助金 53,655千円 ③21,900世帯×2,500円×98% ④基準日時点で市内に住所を有する世帯主	R7.7	R8.1
		(国の予算)令和7年度予備費	②印刷製本費 619千円、手数料3千円、業務委託料 33千円、補助金 12,345千円 ③21,900世帯×2,500円×2% (執行率上昇見込みに伴う増額分) 100世帯×2,500円 (基準世帯数上昇見込みに伴う増額分) 22,000世帯×500円 (支援額500円増額分) ④基準日時点で市内に住所を有する世帯主	R7.7	R8.1